

四半期報告書

(第126期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

兼松株式会社

E02506

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員等の状況	6
第4 経理の状況	7
1 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第126期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 薫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 藤井 励起
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第125期 第1四半期 連結累計期間	第126期 第1四半期 連結累計期間	第125期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
収益	(百万円)	171,676	168,416	723,849
売上総利益	(百万円)	25,456	25,220	110,014
税引前四半期利益および税引前利益	(百万円)	6,834	5,779	29,177
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益	(百万円)	4,124	3,523	16,605
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）包括利益	(百万円)	4,867	1,774	15,003
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	118,250	124,147	125,246
総資産	(百万円)	510,614	543,786	549,459
基本的1株当たり四半期（当期）利益 （親会社の所有者に帰属）	(円)	48.98	42.19	198.22
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 （親会社の所有者に帰属）	(円)	48.98	42.17	198.15
親会社所有者帰属持分比率	(%)	23.16	22.83	22.79
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,879	1,808	24,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△604	△1,138	△6,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,460	△4,099	△7,158
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(百万円)	76,778	85,295	88,941

（注）1. 国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第125期および第126期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期（当期）利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・デバイス、食料、鉄鋼・素材・プラント、車両・航空を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、連結子会社89社および持分法適用会社25社の合計114社（2019年6月30日現在）で構成されております。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は次のとおりであります。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・デバイス (20社)	電子部品・部材、半導体・液晶、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、セキュリティ機器、産業用プリンター他	(連結子会社 国内12社、海外 7社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ 兼松サステック㈱ 兼松フューチャーテックソリューションズ㈱ (持分法適用会社 国内 1社、海外 0社)
食料 (27社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(連結子会社 国内10社、海外 4社) 兼松新東亜食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (持分法適用会社 国内 3社、海外10社)
鉄鋼・素材・プラント (25社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料、電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬品中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー、化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、船舶および船用機材、工作機械、産業機械他	(連結子会社 国内11社、海外12社) 兼松トレーディング㈱ 兼松ケミカル㈱ 兼松ペトロ㈱ ㈱兼松ケージーケイ (持分法適用会社 国内 1社、海外 1社)
車両・航空 (9社)	車載部品・機構部品、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品、自動車および関連部品、産業車両、建設機械、汎用機、鍛造品、鋳造品他	(連結子会社 国内 1社、海外 7社) 兼松エアロスペース㈱ (持分法適用会社 国内 0社、海外 1社)
その他 (16社)	繊維素材、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(連結子会社 国内 8社、海外 0社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (持分法適用会社 国内 6社、海外 2社) カネヨウ㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (17社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(連結子会社 17社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu GmbH

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している連結子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）および兼松サステック㈱（東証一部）であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～6月30日）の世界経済は、貿易摩擦の深刻化やそれに伴う設備投資の見直しなどの影響により、減速傾向となりました。米国においては、個人消費や設備投資は底堅さが見られるものの輸出は伸び悩み減速に転じつつあります。また、欧州においては、雇用・所得環境は緩やかに回復したものの英国のEU離脱問題の影響もあり、不透明感が続いています。アジア新興国については内需を中心に相対的に堅調な成長を維持しましたが、中国においては金融・財政政策の下支えがあったものの、貿易摩擦激化の影響を受け、成長が鈍化しました。

わが国経済は、米中貿易摩擦を中心とした世界経済の影響を受けつつも、堅調な雇用環境や企業収益などに支えられ、緩やかな成長を続けております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

米中貿易摩擦や中国における内需停滞の影響を受け、半導体部品・製造装置事業などで減収となりました。携帯電話料金分離プラン導入前の駆け込み需要があったモバイル事業などで増益となった一方、中東向け取引が減退したプラントインフラ事業や車両・車載部品事業などで減益となりました。

その結果、収益は、前年同期比32億60百万円（1.9%）減少の1,684億16百万円となり、売上総利益も、前年同期比2億36百万円（0.9%）減少の252億20百万円となりました。営業活動に係る利益は、前年同期比10億7百万円（14.7%）減少の58億40百万円となりました。また、金融収支は悪化した一方、持分法による投資損益が前期より良化した結果、税引前四半期利益は、前年同期比10億55百万円（15.4%）減少の57億79百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比6億1百万円（14.6%）減少の35億23百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業、教育機関、官公庁向けを中心としたサーバー、ストレージに加え、仮想化とセキュリティ分野でのIT投資需要に注力しましたが、一部案件の納期長期化などにより、低調な立ち上がりとなりました。モバイル事業は、携帯電話料金分離プラン導入前の駆け込み需要などもあり、堅調に推移しました。電子機器事業はカードプリンター会社の前期での連結子会社化も寄与し、堅調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比12億82百万円減少の556億7百万円、営業活動に係る利益は2億85百万円増加の28億3百万円となりました。

② 食料

食糧事業は、米中貿易摩擦の影響や南米の豊作といった要因があり、総じて相場環境は安定的に推移しましたが、水産飼料取引が南米漁獲量の減少により低調な立ち上がりとなりました。食品事業は、農産加工品取引が安定した需要に支えられ堅調に推移しました。畜産事業は全畜種で堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比5億71百万円増加の629億31百万円、営業活動に係る利益は2億24百万円減少の14億92百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

エネルギー事業は、国内取引を中心に堅調に推移しましたが、鉄鋼事業は、引き続き通商問題等の影響により低調に推移しました。また、油井管事業は、油価下落を背景に油井管市況が若干のスローダウンとなりました。プラントインフラ事業も中東向け取引の停止により減益となりました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比8億57百万円減少の315億60百万円、営業活動に係る利益は5億78百万円減少の4億10百万円となりました。

④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、前期好調だった反動により減益となりました。車両・車載部品事業は、中東向け取引の停止により減益となりました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比16億53百万円減少の153億42百万円、営業活動に係る利益は5億3百万円減少の8億61百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比38百万円減少の29億75百万円、営業活動に係る利益は13百万円増加の2億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比56億73百万円減少の5,437億86百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比173億86百万円増加の1,568億90百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比210億28百万円増加の709億97百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、利益剰余金の積上げがあった一方、為替相場の変動による在外営業活動体の換算差額の減少により、前連結会計年度末比10億99百万円減少の1,241億47百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は22.8%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.6倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比36億46百万円減少の852億95百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、18億8百万円の収入（前年同期は18億79百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、11億38百万円の支出（前年同期は6億4百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いやリース負債の返済等により、40億99百万円の支出（前年同期は24億60百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億98百万円であり、電子・デバイスセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発、サイバー攻撃対策の研究等、様々な研究開発活動を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,500,202	84,500,202	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	84,500,202	84,500,202	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	84,500	—	27,781	—	26,887

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 256,600	—	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 100,000	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 84,065,000	840,650	同上
単元未満株式	普通株式 78,602	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	84,500,202	—	—
総株主の議決権	—	840,650	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株（議決権26個）、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が711,500株（議決権7,115個）含まれております。

②【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
(自己保有株式) 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	256,600	—	256,600	0.30
(相互保有株式) ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材町 17番地2	100,000	—	100,000	0.11
計	—	356,600	—	356,600	0.42

(注) 1. 上記のほか、役員向け株式交付信託が保有する当社株式711,500株を要約四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の兼松(株)保有の自己株式数は256,800株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		88,941	85,295
営業債権及びその他の債権		227,300	198,960
棚卸資産		96,232	103,921
その他の金融資産		3,546	2,929
その他の流動資産		28,420	33,019
流動資産合計		444,443	424,126
非流動資産	3,7		
有形固定資産		22,090	37,559
のれん		8,810	8,745
無形資産		23,051	22,914
持分法で会計処理されている投資		6,867	6,989
営業債権及びその他の債権		1,449	1,735
その他の投資		32,416	31,316
その他の金融資産		4,216	4,265
繰延税金資産		2,609	2,449
その他の非流動資産		3,504	3,682
非流動資産合計		105,016	119,659
資産合計		549,459	543,786

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		196,054	176,002
社債及び借入金	8	74,316	74,641
リース負債	3	370	5,280
その他の金融負債		5,722	7,473
未払法人所得税		3,469	658
引当金		189	188
その他の流動負債		32,321	32,769
流動負債合計		312,443	297,014
非流動負債			
社債及び借入金	8	65,188	65,334
リース負債	3	670	11,633
その他の金融負債		1,966	1,958
退職給付に係る負債		6,555	6,578
引当金		1,368	1,430
繰延税金負債		1,362	2,158
その他の非流動負債		1,205	846
非流動負債合計		78,317	89,940
負債合計		390,760	386,954
資本			
資本金		27,781	27,781
資本剰余金		26,882	26,931
利益剰余金		60,748	61,351
自己株式		△1,318	△1,319
その他の資本の構成要素	10		
在外営業活動体の換算差額		1,865	971
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		9,580	8,914
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△293	△484
その他の資本の構成要素合計		11,153	9,402
親会社の所有者に帰属する持分合計		125,246	124,147
非支配持分		33,451	32,684
資本合計		158,698	156,831
負債及び資本合計		549,459	543,786

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
収益	5, 6	171, 676	168, 416
原価		△146, 219	△143, 196
売上総利益		25, 456	25, 220
販売費及び一般管理費		△19, 003	△19, 510
その他の収益・費用			
固定資産除売却損益		8	△97
その他の収益		561	378
その他の費用		△176	△150
その他の収益・費用合計		394	131
営業活動に係る利益	6	6, 847	5, 840
金融収益			
受取利息		80	68
受取配当金		455	428
金融収益合計		535	497
金融費用			
支払利息		△592	△708
その他の金融費用		△39	△41
金融費用合計		△632	△750
持分法による投資損益		84	191
税引前四半期利益		6, 834	5, 779
法人所得税費用		△2, 166	△1, 783
四半期利益		4, 667	3, 995
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		4, 124	3, 523
非支配持分		542	472
計		4, 667	3, 995
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	48.98	42.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	48.98	42.17

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期利益		4,667	3,995
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		△566	△694
確定給付制度の再測定		5	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△3	2
純損益に振り替えられることのない項目合計		△565	△689
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		979	△1,018
キャッシュ・フロー・ヘッジ		544	△188
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△28	△123
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計		1,495	△1,329
税引後その他の包括利益		930	△2,018
四半期包括利益		5,598	1,977
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		4,867	1,774
非支配持分		730	202
計		5,598	1,977

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利 益を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2018年4月1日残高		27,781	26,810	48,559	△193	1,275	12,684
会計方針の変更による 累積的影響額				△61			
会計方針の変更を反映した 期首残高		27,781	26,810	48,498	△193	1,275	12,684
四半期利益 その他の包括利益				4,124		639	△499
四半期包括利益		-	-	4,124	-	639	△499
配当金 非支配持分株主に対 する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との 資本取引	9		△0	△2,568	△0		
所有者との取引額合計		-	△0	△2,568	△0	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	10			20			△0
2018年6月30日残高		27,781	26,810	50,075	△194	1,914	12,184

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			自己株式			
		キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素計				
2018年4月1日残高		△905	-	13,055	116,012	31,037	147,050	
会計方針の変更による 累積的影響額				-	△61		△61	
会計方針の変更を反映した 期首残高		△905	-	13,055	115,951	31,037	146,989	
四半期利益 その他の包括利益				-	4,124	542	4,667	
		582	19	742	742	187	930	
四半期包括利益		582	19	742	4,867	730	5,598	
配当金 非支配持分株主に対 する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との 資本取引	9			-	△2,568	△856	△2,568	
				-	-		△856	
				-	△0		△0	
				-	-		-	
				-	△0	△0	△0	
所有者との取引額合計		-	-	-	△2,568	△857	△3,425	
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	10		△19	△20	-		-	
2018年6月30日残高		△322	-	13,776	118,250	30,911	149,161	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	その他の包括利益 を通じて公正 価値で測定する 金融資産
2019年4月1日残高		27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
会計方針の変更による 累積的影響額				—			
会計方針の変更を反映した 期首残高		27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
四半期利益 その他の包括利益				3,523		△893	△666
四半期包括利益		—	—	3,523	—	△893	△666
配当金 非支配持分株主に対 する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との 資本取引 株式報酬取引	9			△2,922	△0		
所有者との取引額合計		—	48	△2,922	△0	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	10			2			—
2019年6月30日残高		27,781	26,931	61,351	△1,319	971	8,914

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
		キャッシュ・ フロー・ヘッジ	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素計			
2019年4月1日残高		△293	—	11,153	125,246	33,451	158,698
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した 期首残高		△293	—	11,153	125,246	33,451	158,698
四半期利益 その他の包括利益				—	3,523	472	3,995
四半期包括利益		△191	2	△1,748	△1,748	△270	△2,018
配当金 非支配持分株主に対 する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との 資本取引 株式報酬取引	9			—	△2,922	△937	△2,922
所有者との取引額合計		—	—	—	△2,874	△969	△3,844
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	10		△2	△2	—		—
2019年6月30日残高		△484	—	9,402	124,147	32,684	156,831

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		4,667	3,995
減価償却費及び償却費		817	2,109
金融収益及び金融費用		97	252
持分法による投資損益 (△は益)		△84	△191
固定資産除売却損益 (△は益)		△8	97
法人所得税費用		2,166	1,783
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		25,403	29,276
棚卸資産の増減 (△は増加)		△8,308	△8,149
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△18,964	△20,875
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		△19	32
その他		△1,311	△2,667
小計		4,455	5,664
利息の受取額		83	66
配当金の受取額		857	726
利息の支払額		△489	△622
法人所得税の支払額		△3,026	△4,026
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,879	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△696	△713
有形固定資産の売却による収入		183	236
無形資産の取得による支出		△72	△114
その他の投資の取得による支出		△160	△91
その他の投資の売却による収入		1	—
子会社の取得による収支 (△は支出)		△9	—
貸付けによる支出		△1	△204
貸付金の回収による収入		74	34
その他		76	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー		△604	△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金 (3ヵ月以内) の増減		696	406
短期借入金 (3ヵ月超) による収入		—	1,089
短期借入金 (3ヵ月超) の返済による支出		—	△906
長期借入れによる収入		169	345
長期借入金の返済による支出		△118	△185
配当金の支払額		△2,359	△2,704
非支配持分株主に対する配当金の支払額		△790	△860
リース負債の返済による支出	3	△55	△1,282
その他		△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,460	△4,099
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,185	△3,429
現金及び現金同等物の期首残高		77,731	88,941
現金及び現金同等物に係る換算差額		232	△216
現金及び現金同等物の四半期末残高		76,778	85,295

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

兼松株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社および主要な事業所の住所はホームページ（<http://www.kanematsu.co.jp>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は2019年6月30日を期末日とし、当社および子会社（以下「当連結グループ」という。）、ならびに当連結グループの関連会社および共同支配企業に対する持分により構成されております。当連結グループは総合商社として、国内外のネットワークと各種分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流など商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品、サービスを提供しております。報告セグメントごとの事業展開については、「注記6 セグメント情報」に記載しております。

2 作成の基礎

当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社の要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しております。したがって、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の当連結グループの連結財務諸表とあわせて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に代表取締役社長 谷川 薫によって承認されております。

3 重要な会計方針

当連結グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（IFRS第16号「リース」）

当連結グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に伴い、当連結グループは、過去にIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）を適用してオペレーティング・リースに分類し、発生時に費用処理してきた借手のリース契約について、リース負債および使用権資産を認識しております。

リース負債は、リース契約の開始日において、支払われていないリース料をリースの計算利率または当連結グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や支払われたリース料を反映するよう帳簿価額を増減しております。また、リース期間の改訂やオプション判定の変更等があった場合も、帳簿価額に反映するようにリース負債を再測定いたします。リース期間は、リースの解約不能期間にリース期間を延長するオプションおよび解約するオプションを考慮して決定しております。

使用権資産は、リース契約の開始日におけるリース負債の当初測定額に、当初直接コスト、原状回復費用等を調整した取得原価で測定しており、開始日からは使用権資産の経済的耐用年数またはリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却しております。

なお、当連結グループは、リース期間が12ヵ月以内の短期リースについては認識の免除を適用し、リース負債および使用権資産を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来、費用処理してきたオペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローの表示の変更に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースコミットメントの金額と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書にて認識したリース負債の調整表は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末の解約不能オペレーティング・リースコミットメント	5,481
リース負債を認識しない短期リースのコミットメント	△23
前連結会計年度末のファイナンス・リースコミットメント	1,041
解約可能オペレーティング・リース契約	11,396
当連結会計年度期首のリース負債	17,895

当連結グループは、適用開始日に新たに認識するリース負債の測定において、当該リースの規模および足元の金融環境に鑑みて、割引きによる影響に重要性はないと判断しております。使用権資産については、新たに認識するリース負債の金額に、当該リースに係る前払リース料または未払リース料の金額の分を考慮し、当連結会計年度の期首では16,667百万円を有形固定資産に含めて認識しております。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

当連結グループは、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用するに際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうか評価し、適用開始日現在の使用権資産は、この評価において認識した不利なリースに係る引当金の金額の分だけ修正する。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・延長または解約するオプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度末において、「流動負債」および「非流動負債」の「その他の金融負債」に含めていた「リース負債」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間末ではそれぞれ区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、「流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた6,093百万円は、「リース負債」370百万円、「その他の金融負債」5,722百万円として、「非流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた2,636百万円は、「リース負債」670百万円、「その他の金融負債」1,966百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース負債の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△58百万円は、「リース負債の返済による支出」△55百万円、「その他」△2百万円として組み替えております。

4 見積りおよび判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を設定することが義務付けられております。実際の業績はこれらのお見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5 収益

当連結グループは、「注記6 セグメント情報」に記載のとおり、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。当連結グループは、顧客との契約から生じる収益を主要な財またはサービスに応じて、電子・デバイスを「ICTソリューション」、「モバイル」、「その他」、鉄鋼・素材・プラントを「エネルギー」、「その他」に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの収益との関連は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
電子・デバイス		
ICTソリューション	10,645	10,173
モバイル	29,919	29,748
その他	16,325	15,624
食料	62,360	62,931
鉄鋼・素材・プラント		
エネルギー	17,239	15,889
その他	15,178	15,669
車両・航空	16,995	15,315
報告セグメント合計	168,663	165,352
その他	3,013	2,975
顧客との契約から認識した収益合計	171,676	168,327
その他の源泉から認識した収益	—	88
合計	171,676	168,416

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。

6 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分や業績評価を行うにあたり通常使用しており、定期的に検討を行う対象となっております。

当連結グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、多種多様な商品・サービスを提供しております。

また、当連結グループは、営業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子・デバイス」、「食料」、「鉄鋼・素材・プラント」、「車両・航空」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品・サービスは、次のとおりであります。

(電子・デバイス)

電子部品・部材、半導体・液晶製造装置、電子関連の素材・副資材など幅広い製品を開発・提案も含めたサービスとともに提供しております。また携帯通信端末の取扱いおよびモバイルインターネットシステム、情報・通信関連機器やセキュリティ機器の取扱いおよびサービスも展開しております。

(食料)

調理食品、フルーツ加工品、農産加工品、飲料原料、畜水産物、小麦、米、大豆、飼料、ペットフードなど、原料の安定確保から高付加価値商品を含めた幅広い食品の提供まで一貫して行っております。

(鉄鋼・素材・プラント)

各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品などの鉄鋼製品全般の国内・貿易取引、また海外向けの各種プラント、インフラ整備案件などのプロジェクトや、工作機械・産業機械の販売を行っております。さらに、原油、石油製品、ガス、機能性化学品・機能性食品、医薬品・医薬品中間体などの国内・貿易取引を行っております。また環境関連ビジネスや排出権関連ビジネスにも取り組んでおります。

(車両・航空)

航空機・航空機部品、衛星、宇宙関連製品、自動車・二輪車および関連部品、産業車両、建設機械などの貿易取引を中心に事業を展開し、需要・用途に合わせ価値を高めた製品の提案も行っております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3 重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

前第1四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	56,889	62,360	32,417	16,995	168,663	3,013	—	171,676
セグメント間収益	64	0	28	0	93	22	△116	—
収益合計	56,954	62,360	32,446	16,995	168,756	3,035	△116	171,676
セグメント利益または 損失 (△)	2,518	1,716	988	1,364	6,587	254	4	6,847

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失 (△) の調整額4百万円には、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	55,607	62,931	31,560	15,342	165,441	2,975	—	168,416
セグメント間収益	48	0	15	0	64	24	△88	—
収益合計	55,655	62,931	31,575	15,343	165,505	2,999	△88	168,416
セグメント利益または 損失 (△)	2,803	1,492	410	861	5,568	267	5	5,840

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。
2. セグメント利益または損失 (△) の調整額5百万円には、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。

セグメント利益（営業活動に係る利益）から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
セグメント利益	6,847	5,840
金融収益および金融費用	△97	△252
持分法による投資損益	84	191
税引前四半期利益	6,834	5,779

7 有形固定資産

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、重要な有形固定資産の取得・処分等はありません。

8 社債及び借入金

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、社債の発行および償還はありません。

9 配当金

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり30円50銭（総額2,569百万円）の配当を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり35円（総額2,948百万円）の配当を支払っております。

(注) 当第1四半期連結累計期間の配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

10 その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	1,275	1,865
期中増減	639	△893
期末残高	1,914	971
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産		
期首残高	12,684	9,580
期中増減	△499	△666
利益剰余金への振替額	△0	—
期末残高	12,184	8,914
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△905	△293
期中増減	582	△191
期末残高	△322	△484
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	19	2
利益剰余金への振替額	△19	△2
期末残高	—	—
その他の資本の構成要素		
期首残高	13,055	11,153
期中増減	742	△1,748
利益剰余金への振替額	△20	△2
期末残高	13,776	9,402

11 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

(1) 1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益	48.98円	42.19円
希薄化後1株当たり四半期利益	48.98円	42.17円

当第一四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、業績連動型株式報酬制度に基づき支給が見込まれる条件付発行可能株式を潜在株式とみなして算定しております。

(2) 1株当たり四半期利益の算定の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	4,124	3,523
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,124	3,523
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	4,124	3,523
普通株式の加重平均株式数(千株)	84,209	83,505
業績連動型株式報酬制度による増加(千株)	—	39
希薄化効果調整後の加重平均株式数(千株)	84,209	83,544

(注) 1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第1四半期連結累計期間 一株 当第1四半期連結累計期間 711,500株

12 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

当連結グループは、資産または負債の公正価値を測定する際に、入手可能な限り、市場の観察可能なデータを用いております。公正価値は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、次の3つのヒエラルキーレベルに区分されます。

レベル1：測定日において当連結グループがアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の直接に、または間接に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,449	1,449	1,735	1,735
差入保証金	3,592	3,592	3,644	3,644
その他の金融資産	623	623	620	620
合計	5,665	5,665	6,000	6,000
金融負債				
社債及び借入金	65,188	65,393	65,334	65,561
リース負債	670	670	11,633	11,633
長期預り金	0	0	0	0
長期預り保証金	1,625	1,625	1,632	1,632
合計	67,485	67,690	78,600	78,827

なお、償却原価で測定する金融商品のうち、流動資産・流動負債に分類される営業債権及びその他の債権、その他の金融資産、営業債務及びその他の債務、社債及び借入金、およびその他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似しているため、上表には含めておりません。

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

① 営業債権及びその他の債権

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 差入保証金

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

③ その他の金融資産

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ 社債及び借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑤ リース負債

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ 長期預り金

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦ 長期預り保証金

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融資産および金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

(3) 公正価値で測定する金融商品

① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分析

経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は次のとおりであります。また、非経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債はありません。なお、前連結会計年度および当第1四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

前連結会計年度末（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	3,962	3,962
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	16,590	—	11,862	28,453
その他の金融資産				
デリバティブ取引				
為替取引	—	530	—	530
金利取引	—	—	—	—
商品取引	44	—	—	44
負債（△）				
その他の金融負債				
デリバティブ取引				
為替取引	—	△494	—	△494
金利取引	—	△431	—	△431
商品取引	△579	—	—	△579
合計	16,055	△394	15,825	31,486

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の投資				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	—	—	3,851	3,851
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	16,250	—	11,214	27,465
その他の金融資産				
デリバティブ取引				
為替取引	—	224	—	224
金利取引	—	—	—	—
商品取引	205	—	—	205
負債（△）				
その他の金融負債				
デリバティブ取引				
為替取引	—	△990	—	△990
金利取引	—	△412	—	△412
商品取引	△81	—	—	△81
合計	16,374	△1,179	15,065	30,261

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

(i) その他の投資

上場株式については、活発な市場の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分されます。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されます。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

非上場株式の公正価値の評価方針および手続の決定は当社において行っており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式等の発行体の事業内容に関する情報や事業計画を入手し、類似上場企業等を定期的に見直しております。

(ii) デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

なお、デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債については、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分される商品先物取引を除き、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分されます。

② 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定している金融資産および金融負債のうち、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分されるものの増減は次のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、重要なレベル間の振替はありません。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		
	その他の投資		合計	その他の投資		合計
	純損益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産		純損益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	
期首残高	4,168	14,133	18,302	3,962	11,862	15,825
利得または損失合計						
純損益(注)1	△39	—	△39	△41	—	△41
その他の包括利益 (注)2	—	△788	△788	—	△648	△648
購入	—	0	0	—	0	0
売却	—	—	—	—	—	—
為替換算差額	107	—	107	△70	0	△70
その他	—	—	—	—	—	—
期末残高	4,235	13,345	17,581	3,851	11,214	15,065

(注) 1. 要約四半期連結損益計算書において「その他の金融費用」に含めております。純損益に認識した利得または損失合計のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ△39百万円および△41百万円であります。

2. 要約四半期連結包括利益計算書において「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含めております。

③ 公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された金融商品に関する定量的情報

公正価値ヒエラルキーレベル3に区分された経常的に公正価値測定された重要な資産に関する定量的情報は次のとおりであります。

前連結会計年度末(2019年3月31日)

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	重要な観察不能 インプット	インプット値の 加重平均
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,351	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.1%
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,610	純資産価値に基づく評価技法	—	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	10,863	類似会社の市場価格に基づく 評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.1倍 30.0%
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	998	純資産価値に基づく評価技法	—	—

当第1四半期連結会計期間末（2019年6月30日）

区分	公正価値 (百万円)	評価手法	重要な観察不能 インプット	インプット値の 加重平均
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,243	割引キャッシュ・フロー法	割引率	3.1%
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,607	純資産価値に基づく評価技法	—	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	10,209	類似会社の市場価格に基づく 評価技法	PBR倍率 非流動性ディスカウント	1.0倍 30.0%
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	1,004	純資産価値に基づく評価技法	—	—

非上場株式の公正価値測定で用いられた重要な観察不能インプットは、割引率、非流動性ディスカウントならびにPBR倍率です。割引率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。非流動性ディスカウントの著しい増加（減少）は、公正価値の著しい低下（上昇）を生じることとなります。PBR倍率の著しい増加（減少）は、公正価値の著しい上昇（低下）を生じることとなります。

13 偶発債務

当連結グループ以外の会社の銀行借入金や仕入先への支払債務等に対し、債務保証を行っております。

借手が返済不能となった場合、当連結グループは返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
持分法適用会社に対する債務保証	138	133
第三者に対する債務保証	1,027	908
合計	1,165	1,042

（注）1. 上記には、保証類似行為が含まれております。

2. 「第三者に対する債務保証」には、前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末において、それぞれ1,011百万円および895百万円を支払限度とする保険契約を締結している債務保証が含まれております。

14 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年5月20日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し次のとおり決議しました。

(1) 期末配当金総額	2,948百万円
(2) 1株当たりの期末配当金	35.00円
(3) 効力発生日および支払開始日	2019年6月3日

(注) 1. 上記の期末配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

2. 2019年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

兼松株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴詳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新田 将貴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 薫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 (東京都港区芝浦一丁目2番1号) 兼松株式会社大阪支社 (大阪市中央区淡路町三丁目1番9号) 兼松株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目9番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 谷川 薫は、当社の第126期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はありません。